

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費

### 事業名 県立高等学校運動部活動振費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 部活動改革係 電話番号：058-272-1111(内8718)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,260 千円 (前年度予算額：7,260 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,260	0	0	0	0	0	0	0	7,260
要求額	7,260	0	0	0	0	0	0	0	7,260
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県立高等学校・特別支援学校高等部の運動部活動の振興と保護者負担の軽減を図るため、活動に要する派遣費、及び消耗品費 (特別支援学校高等部に限る) の一部を補助する。

### (2) 事業内容

- <派遣費> 補助対象事業：県内大会への選手の派遣  
 県主催事業への選手等の派遣  
 合宿・対外試合の実施
- <消耗品費> 補助対象品目：運動部活動用消耗機材 (ボール、包帯等)  
 (特別支援学校高等部に限る)
- <補助金額> 前年度の運動部活動における大会派遣実績をもとに予算を配分

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県負担：定額補助金
- ・ 県立学校の部活動に対する保護者負担の軽減であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,260	運動部活動振興補助金
合計	7,260	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県清流の国スポーツ推進条例11条
- ・ 第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画
- ・ 基本方針4 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実  
目標24 地域と学校とが連携した望ましい部活動の推進

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	高等学校部活動振興事業
補助事業者（団体）	県立高等学校、特別支援学校 (理由) 県が設置者であるため。
補助事業の概要	(目的) 高等学校部活動の振興と保護者負担の軽減を図る。 運動部活動の振興を推進し、学校の一層の活性化を図る。  (内容) 県内大会や対外試合への派遣費（特別支援学校高等部に限り、消耗品購入も認めている）に係る経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 7,260千円 (理由) 大会派遣費等への一部補助として、各学校に対し毎年同額程度を補助。
補助効果	高等学校部活動の振興と保護者負担の軽減を図ることができる。
終期の設定	終期 令和6年度 (理由) 終期の定めがないため、事業を点検する。

### (事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 運動部活動の活性化に向け、大会派遣費や消耗品費（特別支援学校高等部に限る）の一部を補助することで、部活動をしやすい環境整備を推進します。</p>
---

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①補助金交付件数		55	55	55	55	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
	7,260千円	7,260千円	7,260千円	7,260千円

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	生徒が大会へ出場するための遠征費やスポーツを行う上で必要な消耗品費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、部活動を行うための環境を整え、生徒の競技力の向上とスポーツを通じた人間形成を実現することができた。
令和4年度	生徒の競技力の向上とスポーツを通じた人間形成の実現を目的とし、生徒が大会へ出場するための遠征費やスポーツを行う上で必要な消耗品費の補助をすることにより、保護者の経済的負担の軽減や部活動を行うための環境の整備を行った。
令和5年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	保護者の経済的負担の軽減、部活動をしやすい環境整備の一助となっている。スポーツを通じた人間形成を図ることができる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	保護者の経済的負担の軽減につながっており、部活動をしやすい環境整備の一助となっている。健全な体づくりやスポーツを通じた人間形成を図ることができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	計画的な交付申請及び執行を交付先に対して依頼している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本来は県内すべての県立学校部活動後援会等に補助金を交付したいが、予算の都合上、岐阜地区・西濃地区の補助を凍結している。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業の評価を勘案し、事業継続が必要。
--